

麦・大豆等作付拡大支援事業費補助金交付要綱

令和4年4月18日 決裁

令和4年9月30日 改正

令和5年5月 9日 改正

(趣旨)

第1条 県は、麦・大豆等作付拡大支援事業実施要領（令和4年4月18日 決裁。以下「実施要領」という。）に基づき、事業実施主体が実施する麦・大豆等作付拡大支援事業（以下「補助事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続き等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるところによる。

(対象経費及び補助率)

第2条 補助金交付の対象となる経費及び補助率等は、別表に定めるところによる。

(申請書の様式等)

第3条 規則第4条第1項の申請書は様式第1号のとおりとする。

2 規則第4条第1項の申請書の提出期限は、会計年度毎に定めるものとし、県は補助金の交付申請をしようとするものに対して通知するものとする。

(添付書類の省略)

第4条 規則第4条第2項第1号から4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(軽微な変更)

第5条 規則第6条第1項第1号に規定する知事が定める軽微な変更は、別表の重要な変更欄に掲げる変更以外の変更とする。

(交付決定通知書の様式)

第6条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(重要な変更の承認手続)

第7条 事業実施主体は、交付決定の通知の際、知事が付した条件により、別表の重要な変更の欄に掲げる変更について知事の承認を受けようとする場合には、様式第3号による変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

(概算払)

第8条 事業実施主体は、補助金の全部または一部について概算払を受けようとするときは、様式第4号の概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第9条 事業実施主体は、知事の要求があったときは、補助事業等の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(報告書の様式等)

第10条 規則第13条の実績報告書の様式は、様式第5号のとおりとする。

2 規則第13条の実績報告書の提出期限は、補助事業の完了（補助事業の中止及び廃止の場合を含む。）後30日以内又は、当該年度の3月20日までのいずれか早い方を原則とする。

(補助金の額の確定通知書)

第11条 規則第14条の補助金の額の確定通知は、様式第6号のとおりとする。

2 規則第14条の補助金の額の確定をするにあたっては、第10条の規定による報告書の提出を受けた機関による当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等の結果に基づき行うものとする。

(書類の整備等)

第12条 事業実施主体は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を整備し、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度のよく会計年度から起算して5年間保管しなければならない。

(暴力団排除に関する誓約)

第13条 事業実施主体は、実施要領第5の1に定める交付対象者が補助金の交付を受けようとする際には、交付対象者が参考様式1の暴力団排除に関する誓約事項に同意することを確認しなければならない。

2 前項に規定する誓約事項の確認書類は、事業実施主体が保管するものとする。

附 則

1 この要綱は、令和4年4月20日から施行する。

附 則

1 この改正は、令和4年9月30日から施行する。

附 則

1 この改正は、令和5年5月9日から施行する。

別表（第 2 条、第 7 条関係）

区 分	経 費	補 助 率	重 要 な 変 更
			事業内容の変更
麦・大豆等作付拡大支援事業	麦・大豆等作付拡大支援事業実施要領第 2 の事業に要する経費	定額	1 事業の中止又は廃止 2 事業実施主体の変更 3 30%を超える補助金の増減